

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

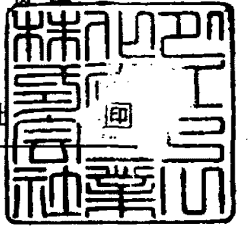
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和56年 4 月 1 日
(第116期) 至昭和57年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月26日提出

会 社 名 ダイセル化学工業株式会社



英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 久保田 美文



本店の所在の場所	大阪府堺市鉄砲町1番地	電話番号	堺(27)3031	連絡者	由良 貞夫	(大阪総務部長)
もよりの連絡場所	東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 当社東京本社事務所	電話番号	東京(507)3175	連絡者	坂本 保富	(東京総務部長)

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ダイセル化学工業株式会社東京本社事務所	東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	10
第 3. 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第 4. 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	20
第 5. 経 理 の 状 況	21
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産、負債及び収支の内容	42
3. 資金繰状況	47
4. そ の 他	48
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	48
第 7. 株式事務の概要	49

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年9月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和54年10月1日	473,329千円	9,760,365千円	無償株主割当(1:0.05)発行価格50円。
昭和55年3月31日	635,183	10,395,548	転換社債の株式転換による。
昭和56年3月31日	217,286	10,612,834	転換社債の株式転換による。
昭和57年3月31日	59,790	10,672,624	転換社債の株式転換による。

- (注) 1. 決算期末日後昭和57年5月31日までの転換社債の株式転換による資本金増加額は1,393千円であり、昭和57年5月31日現在の資本金は10,674,017千円であります。
2. 昭和57年3月31日現在ならびに同年5月31日現在における転換社債残高および転換価格は次のとおりであります。

銘 柄	昭和57年3月31日現在		昭和57年5月31日現在		摘 要
	転換社債残高	転換価格	転換社債残高	転換価格	
第1回物上担保付転換社債	266,600千円	154.30円	262,300千円	154.30円	転換開始 昭和51年11月1日
第2回物上担保付転換社債	2,780,900千円	262.90円	2,780,900千円	262.90円	転換開始 昭和54年10月1日

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
560,000,000株	213,452,479株

- (注) 決算期末日後の転換社債の転換により、昭和57年5月31日現在の発行済株式総数は213,480,343株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	213,452,479株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所 広島証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 " "

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 9,387株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	44人	71人	191人	35人 (2)	22,397人	22,739人
所有株式数(イ)	10,906株	87,630,888株	3,343,049株	46,518,585株	9,361,359株 (12,519)	66,587,692株	213,452,479株
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0.01%	41.05%	1.57%	21.79%	4.39% (0.01)	31.19%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株主数(ロ)	33人	18人	57人	62人	1,057人	2,279人	15,381人	3,852人	22,739人
所有株式数 (ハ)	127,521,552株	10,805,092株	12,772,276株	4,221,166株	15,187,848株	13,715,285株	28,750,086株	479,174株	213,452,479株
株主総数に 対する(ロ)の 割 合	0.15%	0.08%	0.25%	0.27%	4.65%	10.02%	67.64%	16.94%	100%
発行済株式 総数に 対する(ハ)の割合	59.74%	5.06%	5.98%	1.98%	7.12%	6.43%	13.47%	0.22%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日本生命保険(相)	大阪市東区今橋4-7	18,227千株	8.5%
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1-2-3	9,114	4.3
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	8,012	3.8
日商岩井(株)	東京都港区赤坂2-4-5	7,675	3.6
(株)三井銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,875	3.2
大正海上火災保険(株)	東京都中央区京橋1-6-20	6,250	2.9
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,471	2.6
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	5,460	2.6
住友化学工業(株)	大阪市東区北浜5-15	5,437	2.5
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,872	2.3
計		77,393	36.3

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第114期	第115期	第116期
決算年月	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.50円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	18.84円	12.68円	13.07円
1株当たり純資産額	113.41円	122.79円	130.86円
配当性向	28%	39%	38%

- (注) 1. 1株当たり当期損益は期末発行済株式総数により計算しました。期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が転換社債の株式転換によるものであり、転換により発行される株式に対して支払う利益配当金の計算を、転換請求のなされた日の属する事業年度の初めに転換があったものとみなして行うためであります。
2. 第116期中間配当実施についての取締役会決議年月日は昭和56年10月29日であります。
3. 第114期の1株当たり配当額には創立60周年記念配当50銭を含んでおります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回次	第114期		第115期		第116期	
	決算年月	昭和55年3月		昭和56年3月		昭和57年3月	
	最 高	287円 ※328円		310円		306円	
	最 低	233円 ※250円		235円		220円	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	昭和56年10月	11月	12月	昭和57年1月	2月	3月
	最 高	304円	295円	300円	306円	300円	267円
	最 低	255円	265円	280円	280円	269円	231円
	売 買 高	1,421千株	1,074千株	532千株	1,226千株	352千株	216千株

- (注) 1. 最高・最低株価および株式売買高は、大阪証券取引所におけるものであります。
2. ※印は新株権利落後の株価であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	昌谷 忠 (明治42.10.3生) [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京帝国大学経済学部卒 昭和8年4月 ㈱三井銀行入行 昭和37年10月 同行取締役 昭和40年4月 同行常務取締役 昭和44年5月 同行専務取締役 昭和46年1月 当社取締役社長 昭和46年5月 ポリプラスチックス㈱ 取締役兼務 昭和54年9月 当社取締役会長	千株 157.5
代表取締役 社長	久保田 美文 (大正9.4.14生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 東京商科大学卒 昭和18年9月 大蔵省入省(銀行局) 昭和26年8月 当社入社 昭和40年2月 東京支社次長 昭和42年1月 取締役 昭和46年1月 常務取締役 昭和47年11月 ポリプラスチックス㈱ 監査役兼務 昭和49年11月 当社専務取締役 昭和52年6月 当社取締役副社長 昭和54年9月 当社取締役社長 昭和54年9月 大日本プラスチックス㈱ 取締役兼務 昭和55年6月 協同酢酸㈱取締役兼務	96
代表取締役 専務取締役 (社長補佐・関連企業部・ 経営効率化推進部・ 総務部・人事部担当)	河盛 金利 (大正10.11.20生) [住所隠蔽]	昭和19年9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和20年8月 当社入社 昭和48年10月 総合企画部長 昭和48年11月 取締役 昭和53年6月 常務取締役 昭和57年6月 専務取締役	80
常務取締役 (有機合成事業部長)	富田 義雄 (大正11.3.1生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 東京商科大学卒 昭和24年4月 当社入社 昭和48年3月 網干工場次長 昭和49年11月 取締役 昭和54年1月 常務取締役 昭和55年11月 協同酢酸㈱取締役兼務	51
常務取締役 (セルロース事業部長・ 兼特機事業部担当)	松本 康夫 (大正13.2.22生) [住所隠蔽]	昭和22年9月 京都大学経済学部卒 昭和23年11月 当社入社 昭和49年11月 セルロース事業部副事業部 長兼セルロース営業部長 昭和51年6月 取締役 昭和54年6月 常務取締役	38
常務取締役 (生産技術部・施設部・ 安全環境管理部担当)	興石 憲児 (大正14.10.14生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 東京工業大学卒 昭和23年4月 当社入社 昭和51年2月 網干工場長 昭和51年6月 取締役 昭和54年6月 常務取締役	50
常務取締役 (研究開発企画部・ 総合研究所・海外 部・特許部担当)	紫垣 明典 (大正15.12.25生) [住所隠蔽]	昭和24年3月 東京大学第二工学部卒 昭和24年4月 当社入社 昭和50年8月 総合企画部長 昭和51年6月 取締役 昭和54年6月 常務取締役	54
常務取締役 (合成樹脂事業部長・ 兼資材部担当)	浅井 澄三 (大正13.4.14生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 京都大学法学部卒 昭和25年4月 当社入社 昭和52年5月 資材部長 昭和52年6月 取締役 昭和56年6月 常務取締役	30
常務取締役 (新事業開発本部長・ 兼経営企画部担当)	松尾 周一 (大正14.12.6生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 大阪商科大学卒 昭和26年4月 当社入社 昭和52年5月 精密高分子事業部長 昭和53年6月 取締役 昭和56年6月 常務取締役	30

常務取締役 (経理部・システム部) ・物流管理室担当	魚 住 榮 二 (大正12.12.2生)	昭和24年 3月 大阪商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和47年 6月 経理部長 昭和52年 6月 取締役 昭和57年 6月 常務取締役	千株 40
取締役 (生産技術部長)	吉 田 謙 二 (大正15.10.27生)	昭和24年 3月 東京工業大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和49年 11月 大竹工場長 昭和51年 6月 取締役	27
取締役 (研究開発企画部長)	酒 見 和 雄 (昭和2.8.23生)	昭和26年 3月 京都大学工学部卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和51年 5月 新井工場長 昭和53年 6月 取締役	30
取締役 (海外部長)	小 野 欽 吾 (大正14.1.1生)	昭和24年 3月 東京商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和52年 7月 海外部長 昭和54年 6月 取締役	20
取締役 (合成樹脂事業部) 副事業部長	石 利 治 (大正15.7.1生)	昭和26年 3月 大阪大学工学部卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和52年 6月 生産技術部長 昭和54年 6月 取締役	13
取締役 (北米統括) 兼ニューヨーク事務所長	森 田 茂 光 (昭和2.8.22生)	昭和26年 3月 東京大学農学部卒 昭和26年 5月 大蔵省入省(東京税関) 昭和28年 8月 当社入社 昭和52年 7月 ニューヨーク事務所長 昭和55年 6月 取締役	28
取締役 (新事業開発本部) 副本部長	中 川 路 明 (昭和4.6.9生)	昭和27年 3月 京都大学工学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和52年 6月 中央研究所次長 昭和55年 6月 取締役	19
取締役 (新井工場長)	影 山 脩 (昭和3.8.13生)	昭和27年 3月 東京大学第一工学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和56年 4月 新井工場長 昭和56年 6月 取締役	13.3
取締役 (総合研究所長)	永 戸 正 一 (昭和4.9.13生)	昭和27年 3月 東京工業大学卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和56年 4月 総合研究所長 昭和56年 6月 取締役	12.4
取締役 (セルロース事業部) 副事業部長	岩 本 久 司 (昭和3.3.31生)	昭和27年 3月 東京大学法学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和54年 6月 東京総務部長 昭和56年 6月 取締役	12.5
取締役 (大竹工場長)	島 津 恵 (昭和4.2.2生)	昭和27年 3月 京都大学工学部卒 昭和27年 4月 当社入社 昭和54年 6月 大竹工場長 昭和57年 6月 取締役	7
取締役 (網干工場長)	豊 島 巖 (昭和4.9.13生)	昭和28年 3月 東京工業大学卒 昭和28年 4月 当社入社 昭和54年 6月 セルロース事業部副事業部長 昭和57年 6月 取締役	10
常任監査役	荒 川 清 (大正9.2.23生)	昭和16年 3月 和歌山高等商業学校卒 昭和16年 4月 当社入社 昭和47年 6月 人事部長 昭和47年 11月 取締役 昭和50年 8月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役 昭和54年 9月 大日本プラスチック㈱ 監査役兼務 昭和55年 6月 協同酢酸㈱監査役兼務 昭和57年 6月 常任監査役	87

常任監査役	實 角 正 三 郎 (大正 15. 2. 1 生) [REDACTED]	昭和 24 年 3 月 京都大学経済学部卒 昭和 24 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 5 月 大阪総務部長 昭和 52 年 6 月 取締役 昭和 54 年 6 月 常任監査役	千株 33
監査役	平 田 九 州 男 (明治 42. 9. 7 生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 関西学院卒 昭和 8 年 5 月 当社入社 昭和 9 年 1 月 富士写真フイルム㈱入社 昭和 29 年 6 月 同社取締役 昭和 39 年 6 月 同社常務取締役 昭和 44 年 6 月 同社専務取締役 昭和 46 年 6 月 同社取締役社長 昭和 55 年 5 月 同社取締役会長 昭和 56 年 6 月 当社監査役兼務	10
計	24 名		948.7

8. 従業員の状況

(昭和 57 年 3 月 31 日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額 (57 年 3 月 度)
事 務 技 術 職 員	男	898 人	40.2 才	17.4 年	268,617 円
	女	—	—	—	—
	計	898	40.2	17.4	268,617
現 業 員	男	1,957	42.0	21.1	205,051
	女	224	23.9	4.3	115,560
	計	2,181	40.1	19.4	195,786
合 計 (又は平均)	男	2,855	41.4	19.9	225,029
	女	224	23.9	4.3	115,560
	計	3,079	40.1	18.8	216,997

(注) 平均給与月額(税込)中には、賞与、時間外手当等は含んでいません。

労働組合の状況

事業場長、部長、課長および一部の者を除く全従業員をもって、事業場毎に単位組合を結成し、この連合体としてダイセル化学労働組合連合会を組織しています。(昭和 57 年 3 月末現在組合員数 2,608 名)

大阪本社に連合経営協議会および団体交渉委員会を設け、協約の改正ならびに労働条件、福利厚生等の基本的事項につき協議しています。

なお、当社の労働組合は何れの外部団体にも所属していません。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 石油化学系その他の有機、無機化学薬品の製造及び販売
2. セルロース誘導体の製造及び販売
3. 合成樹脂の製造及び販売
4. 化学繊維の製造及び販売
5. セロファンその他のフィルム類の製造及び販売
6. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、動物用医薬品、食品、食品添加物、飼料添加物、農薬及び肥料の製造及び販売
7. ロケット推進剤その他の火薬類及びその応用製品の製造及び販売
8. 石灰石その他の鉱物の採掘及び販売
9. 土木、建築その他各種建設工事の設計及び請負
10. 前各号に関連する機械設備及び装置の設計、製作及び販売並びに技術指導
11. 前各号に関連する事業並びに付帯する業務

(注) 1. 上記のうち 8 号は現在行っておりません。

2. 昭和 57 年 6 月 25 日開催の第 116 回定時株主総会において、上記目的のうち 1～5 号が次のとおり（下線部分）変更されました。

1. 有機、無機化学工業製品の製造及び販売
2. セルロース誘導体の製造、加工及び販売
3. 合成樹脂の製造、加工及び販売
4. 化学繊維の製造、加工及び販売
5. 包装用及び工業用フィルム類の製造、加工及び販売

(2) 事 業 の 内 容

当社は酢酸セルロースを中心とするセルロース製品および各種有機合成製品ならびに合成樹脂製品を製造する総合化学会社であり、有機合成と合成高分子の分野で特異な技術を有しております。

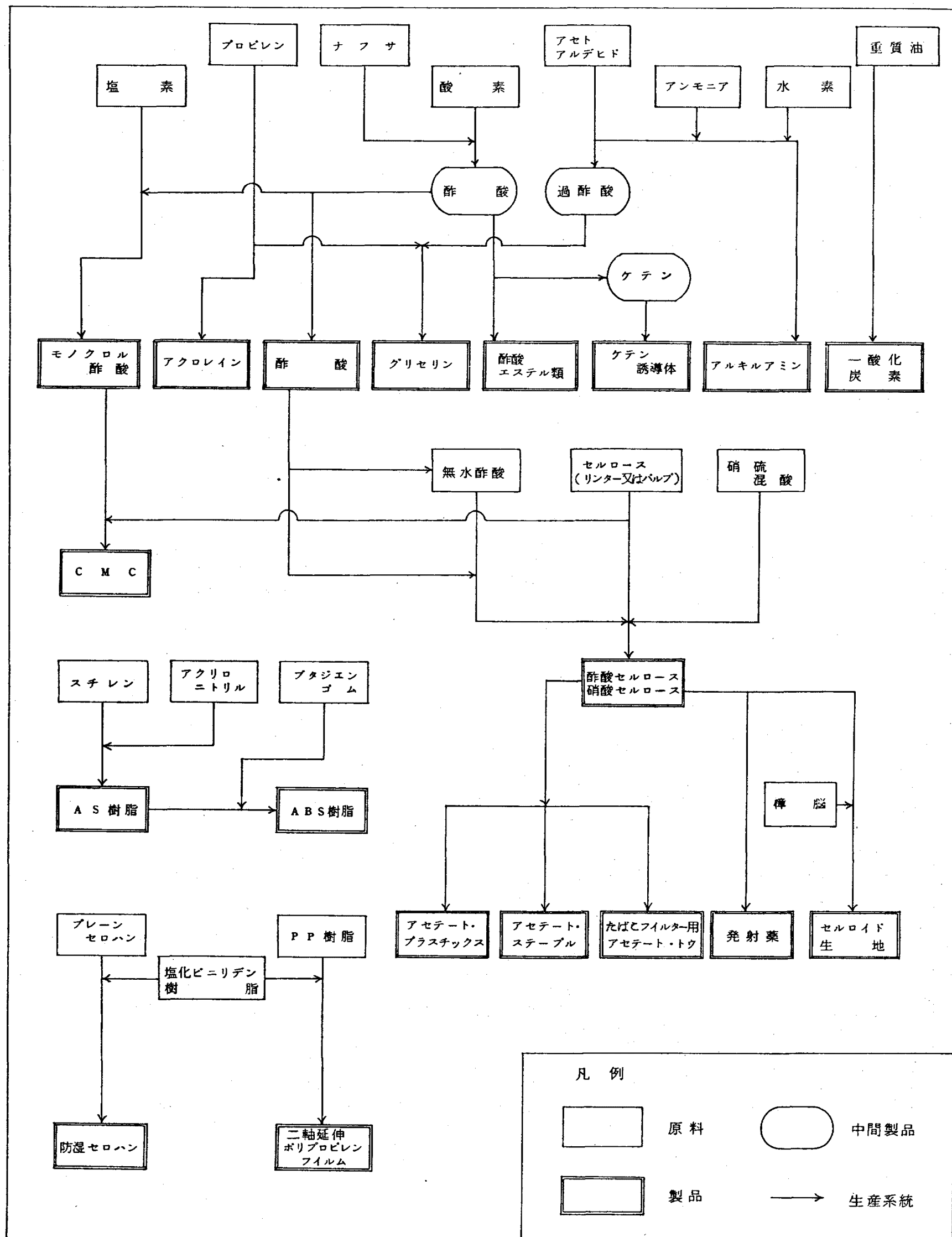
主要製品の部門別内容およびその比率ならびに生産系統図は次のとおりであります。

イ. 製品の事業部門別内容及び比率

事業部門別	部門別販売構成比率		製 品 名
	第 1 1 5 期 (5 5.4～5 6.3)	第 1 1 6 期 (5 6.4～5 7.3)	
セ ル ロ ー ス	2 8 %	2 6 %	酢酸セルロース、硝酸セルロース 「シガトウ」(たばこフィルター用アセテート・トウ) リントー紙
有 機 合 成	4 5	4 6	酢酸、無水酢酸、モノクロル酢酸、ブタノール、グリセリン、メト アセテート、1,3-ブチレングリコール、酢酸エチル、酢酸ブチル、 ジケテン、アルキルアミン、グリオキサール、アクロレイン、アセ トアルデヒド、無水トリメリット酸、ソルビン酸、乳酸、一酸化炭 素、「セビアン-A」(合成樹脂エマルジョン)他
合 成 樹 脂	2 0	2 1	セルロイド 「アセチ」(アセテート・プラスチック) 「セビアン-N」(AS樹脂) 「セビアン-V」(ABS樹脂) 「ラクトロイド」(カゼイン系プラスチック) 「ダイアミド」(ナイロン-12樹脂) 「K-セルシ」(高級防湿セロハン) 「セネシ」(OPPフィルム) 「セネシ-KOP」(コートッドOPPフィルム) 「グラビカ」(遮光性フィルム)
特 機 他	4	4	航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬、固体ロケット推進薬 そ の 他
新 事 業 開 発	3	3	CMC メンブレン膜(逆浸透膜・限外ろ過膜)他
計	1 0 0	1 0 0	

(注) 「 」内の製品名は当社の登録商標であります。

ロ. 生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入関係

締結先	締結年月日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
エアロジェット・ゼネラル コーポレーション (アメリカ)	41・8・31	ホーク・ミサイル用ロケット・ モーターを製造する技術並び にフラグメント型弾頭を製造 する技術	頭金及び販売価格に対す る一定料率のランニング ・ロイヤルティ	昭和43年3月21日から 昭和62年12月2日まで
ユーシービー・エス・エイ (ベルギー)	48・7・19	建築土木用アクリルポリマー 及びシリコンポリマーのエマ ルジョン製造技術並びに応用 技術	一定金額の分割払い	昭和48年8月17日から 10年間
ターレイ・インダストリーズ・ オブ・アリゾナ・インコーポレ ーテッド (アメリカ)	50・8・27	T-2、FST-2 及び F-104 航空機の緊急脱出装置用作動 装置(PAD)のオーバーホール、 組立製造に関する技術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤル ティ	昭和50年11月26日から 10年間
イー・アイ・デュボン ドヌムールアンドカンパニー (アメリカ)	51・9・24	水性コロイド分散液の製造に 関する技術	一定金額の分割払い及び 販売価格に対する一定料 率のランニング・ロイヤ ルティ	昭和52年1月11日から 昭和60年8月27日まで
リンデ アクチェン ゲゼル シャフト (西ドイツ)	53・8・28	合成ガス精製技術	製造量に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和53年10月14日から 昭和67年12月31日まで
テキサコ・デベロップメント コーポレーション (アメリカ)	53・8・30	合成ガス発生技術	製造量に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和53年10月14日から 20年間
オーイーエー・インク (アメリカ)	54・1・1	F-15J航空機の緊急脱出装 置用作動装置の組立、製造及 びオーバーホールに関する技 術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和54年5月8日から 12年間
ウォルフ・ワルスローデ・ア クチェンゲゼルシャフト (西ドイツ)	54・3・20	テトラハイドロフラン系混合 溶剤の捕集回収工程における 安全な取扱いに関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年4月6日から 5年間
イックスプロシブ・テクノロ ジー・インコーポレーテッド (アメリカ)	54・3・23	F-15J航空機に搭載される キャノッピー投棄系統用シー ルド・マイルド・デトネイテ ィング・コードの製造及び組 立に関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年8月25日から 10年間
アメリカン・セイフティ・フ ライトシステムズ・インコー ポレーテッド (アメリカ)	54・4・28	T-1 及び F-1航空機の緊急 脱出装置に組み込まれる自動 開放装置に関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年6月14日から (終期の定めなし)
ターレイ・インダストリーズ・ オブ・アリゾナ・インコーポ レーテッド (アメリカ)	54・6・15	F-15J航空機の緊急脱出装 置用作動装置の組立、製造及 びオーバーホールに関する技 術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和54年10月18日から 10年間

ダイセル

ウェーバー・エアクラフト (アメリカ)	54・8・10	ES-7J 座席緊急脱出装置及びその構成品並びにF-104 J/DJ用ガンデブロイド・パラシュート・システムのエンジニアリング及び製造・組立、オーバーホールに関する技術	売上高に対する一定料率のランニング・ロイアルティ	昭和54年9月27日から昭和64年9月1日まで
オーエンス・イリノイ・インコーポレーテッド (アメリカ)	54・8・16	プラスチック製品にシリコン系樹脂(オルガノポリシロキサン)をコートする技術に関する特許実施権	契約製品の購入量に対する一定料率のランニング・ロイアルティ	昭和54年10月1日から許諾特許(出願中未公告)満了の日まで
マクダネル・ダグラス・コーポレーション (アメリカ)	54・9・27	ACES-II型射出座席の設計、製作及び保守に関する技術	一定金額の一括払い及び売上高に対する一定料率のランニング・ロイアルティ	昭和54年11月7日から15年間
ザ・ソシエテ・ナショナル・デ・ブードル・エ・エクスプロシフ (フランス)	55・3・27	ニトロセルローズの安定化、解重合、精製及び煮沸の工程に関する技術	一定金額の一括払い及び製造量に対する一定料率のランニング・ロイアルティ	昭和55年3月31日から15年間
イーストマン・コダック・カンパニー (アメリカ)	55・12・31	たばこ喫煙用フィルター製造技術(研究・開発用に限る)	無 償	昭和56年1月1日から昭和59年12月31日まで
ワサグ・ヘミ・ホルディング・ツーク・アーゲー (ス イ ス)	56・4・13	203ミリ榴弾砲用M188A1装薬包用M31A1組成のトリブルベース発射薬並びに濃縮火薬原料の製造技術	一定金額の分割払い	昭和56年4月13日から10年間

(2) 技術輸出関係

締 結 先	締結年月日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
4 ビー・フェルバックンゲン GMBH (西ドイツ)	47・7・10	二軸延伸ポリプロピレンフィルム製造技術	一定金額の一括受け取り及び販売量に対する一定料率のランニング・ロイアルティ及びエンジニアリングフィー	昭和47年7月10日に始まり商業生産開始後3年間

第3. 営業の状況

1. 概況

当期のわが国経済は、前年度に引き続き依然低迷を続け、総じて不況感が強まる厳しい環境裡に推移いたしました。

化学工業界におきましても、とりわけ素材型化学工業は、原燃料の国際的割高による輸出競争力の喪失や安値輸入品の増加、さらには業界の過当競争体質等により、その構造的危機はますます深まってまいりました。

当社は、この厳しい情勢に対処し、引き続き省エネルギーを中心とする合理化その他の原価低減策を強力に推進するとともに、内外市場への精力的な販売促進や新規需要の開拓に努める一方、研究開発の強化による個性的な特殊化路線を目指しての高付加価値・高機能商品の開発に努めました。また、経営風土の刷新改善を図るべく全社にわたる経営効率化推進運動を展開し、戦場の活性化、業務の効率化を進めてまいりました。

このような経営全般にわたる努力の結果、売上高、利益ともにほぼ所期の目標を達成し、売上高は1,560億6,400万円と、前年度に比し8.3%の増収となり経常利益は56億5,600万円と前年度に比し47%増加しました。

当期の営業概況を各事業部門別に申し上げますと次のとおりであります。

●セルロース事業部門

酢酸セルロースは、アセテート衣料向けが個人消費の低迷下にもかかわらず比較的順調に推移しましたほか、たばこフィルター、写真フィルム向けについても需要は安定し、輸出が減少しましたものの、全般的には一応所期の販売目標を達成することができました。たばこフィルター用トウは、内需は微増にとどまりましたが、輸出は、欧米のインフレの影響を受けて海外市場価格が上昇し円安の効果もあって売上高は比較的順調な伸びを示しました。硝酸セルロースは、塗料業界の需要不振を反映し、引き続き低迷状態を脱し切れませんでした。リントー紙は、電子機器業界の活況に支えられ、好調裡に売り上げを伸ばしました。

●有機合成事業部門

主力の酢酸は、協同酢酸株のメタノール法酢酸が本年度より期を通じて稼動し、また昨年6月の能力増強後も順調な操業を続けたため、販売数量が大幅に増加し、それに伴い同社へ販売しているCOガスの供給増加もあって大幅な売上増を示しました。その他の汎用化学品については、競争激化や輸入圧力の厳しい状況下において、精力的な拡販努力により、また、ファインケミカル製品についても、新規高付加価値品の開発や市場開拓努力により、それぞれ着実な売り上げを示しました。合成樹脂エマルジョンは、関連業界の需要不振により総じて低迷を余儀なくされました。

●合成樹脂事業部門

AS樹脂、ABS樹脂は、汎用樹脂が全般的に低迷している中において、その機能性が認められるとともに、積極的な拡販努力が実り、VTRをはじめとする電子機器分野の需要が拡大し、順調な売り上げの伸びを示しました。セルロイドは、内需はメガネ用が回復基調に転じ輸出もほぼ順調に推移しましたが、アセテート・プラスチックについては、輸出は好調でありましたものの、内需が期後半に至り一般景気後退の影響を受けてやや低調に終わりました。ナイロン12樹脂は、新規グレードを開発・上市するなどの積極的な開発努力により、自動車・弱電部品、スポーツ用品などの分野で堅実に伸長し全体として順調に推移いたしました。包装用フィルムは、当社品の高い防湿性・気密性が、食品包装分野において品質保持に適したフィルムとして改めて評価され、販売量は大幅に増加して前年の不振を挽回しさらに好調な伸びを示しました。

●特機事業部門他

航空機搭乗員緊急脱出装置は、在来機種用に加えて主力戦闘機F-15用の納入を開始しました。また、ミサイル関係は、改良ホーク用ロケットモーターの量産を引き続き継続するとともに、F-15搭載の対空ミサイル、サイドワインダー9Lの推進薬受注が内定し、生産準備に着手しました。

●新事業開発部門

新規機能商品の事業化を促進するため昨春新設しました新事業開発部門では、CMCの新用途開発をはじめ、メンブレン膜を使用した無菌精製水用システム、透明導電性フィルムなどをはじめとして、成長分野のニーズに対応した各種新規機能商品の開発や事業化を積極的に推進し着実な伸展をみせております。

2. 生産能力

最近の生産能力（月産）の推移は次のとおりであります。

事業 部門別	製 品 名	単 位	生 産 能 力	
			昭和 5 6 年 3 月 3 1 日	昭和 5 7 年 3 月 3 1 日
セ ル ロ ー ス	酢 酸 セ ル ロ ー ス	屯	6,600	7,000
	アセテート・トウ	〃	1,700	1,700
有 機 合 成	酢 酸	屯	7,300	7,300
	酢 酸 エ チ ル	〃	1,500	—
	モノクロル酢酸	〃	830	830
	酢 酸 ブ チ ル	〃	840	1,000
	グリセリン	〃	1,300	1,300
	ア ク ロ レ イ ン	〃	700	700
	ジ ケ テ ン	〃	330	330
	アルキルアミン	〃	900	900
	一 酸 化 炭 素	〃	9,090	10,000
	合成樹脂エマルジョン	〃	1,800	1,800
合 成 樹 脂	合 成 樹 脂	屯	1,400	1,400
	アセテート・プラスチック	〃	470	470
	セ ル ロ イ ド	〃	170	170
	防 湿 セ ロ ハ ン	噸	50,000	50,000
	O P P フ イ ル ム	〃	52,500	52,500
特 機 他	発 射 薬 他	屯	30	30
新 開 事 業 発	C M C	屯	660	960

(注) 1. 生産能力は、補修日数等を勘案して定めた当該設備1箇月あたりの生産量により算定しました。

2. 酢酸エチルは、昭和56年8月から生産委託をすることにいたしました。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績

(単位 百万円)

事業 部門別	事業種目	第115期(55.4.1～56.3.31)			第116期(56.4.1～57.3.31)		
		金額	稼働率	月平均	金額	稼働率	月平均
セル ロース	酢酸セルロース 他	26,580	} 89 %	2,215	26,622	} 89 %	2,218
	アセテート・トウ 他	13,759		1,147	15,277		1,273
	小 計	40,339		3,362	41,899		3,491
有機 合成	酢 酸	5,018	} 72	418	2,896	} 73	241
	酢 酸 エ チ ル	1,846		154	692		58
	モノクロル酢酸	649		54	801		67
	酢 酸 ブ チ ル	1,692		141	2,197		183
	グリセリン	6,428		535	5,374		448
	ア ク ロ レ イ ン	1,742		145	1,505		125
	一 酸 化 炭 素	3,848		321	5,487		457
	そ の 他	29,091		2,424	30,110		2,510
	小 計	50,314		4,192	49,062		4,089
合成 樹脂	セルロース・プラスチック	4,719	66	393	4,998	65	416
	合 成 樹 脂	8,017		668	8,707		726
	防 湿 セ ロ ハ ン	3,490	47	291	4,328	53	361
	O P P フ イ ル ム	3,755		313	4,531		377
	小 計	19,981		1,665	22,564		1,880
特 機 他	発 射 薬 他	5,254		438	6,200		517
新開 事業 発	C M C 他	3,488	84	291	4,012	79	334
合 計		119,376		9,948	123,737		10,311

- (注) 1. 上表には自家使用分を含んでおりません。
 2. 金額は各期の販売単価により算出したものであります。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$

(2) 購入製品の仕入状況

(単位 百万円)

事業部門別	第115期(55.4.1～56.3.31)		第116期(56.4.1～57.3.31)	
	金額	月平均	金額	月平均
有機合成	25,873	2,156	28,411	2,367
合成樹脂	7,957	663	9,649	804
その他の	82	7	859	72
合 計	33,912	2,826	38,919	3,243

(注) 金額は各期の仕入価格により算出したものであります。

(3) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手・消費の状況

原 材 料 名	単 位	第 1 1 5 期 (5 5 . 4 . 1 ~ 5 6 . 3 . 3 1)				第 1 1 6 期 (5 6 . 4 . 1 ~ 5 7 . 3 . 3 1)		
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
原 料 繊 維	屯	9,293	71,564	66,529	14,328	69,022	69,758	13,592
硝 硫 酸	"	928	21,368	21,382	914	20,991	20,436	1,469
ア ル コ ー ル	"	22	400	400	22	398	385	35
樟 脳	"	107	260	240	127	170	238	59
苛 性 ソ ー ダ	"	230	7,380	7,416	194	6,541	6,418	317
スチレンモノマー	"	34	9,074	9,087	21	9,840	9,843	18
アクリロニトリルモノマー	"	-	3,443	3,443	-	3,659	3,659	-
重油・重質油	KL	10,445	293,032	289,832	13,645	272,987	273,881	12,751
電 力	MWH	-	234,909	234,909	-	226,640	226,640	-

ロ. 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	第 1 1 5 期 (5 5 . 4 . 1 ~ 5 6 . 3 . 3 1)	第 1 1 6 期 (5 6 . 4 . 1 ~ 5 7 . 3 . 3 1)
粗 リ ン タ ー	屯	70,000 ~ 115,000	61,000 ~ 119,000
アセテートバルブ	"	148,000 ~ 174,000	163,000 ~ 208,000
硝 酸	"	58,000 ~ 63,000	63,000 ~ 67,000
硫 酸	"	11,000 ~ 16,000	14,000 ~ 19,000
ア ル コ ー ル	"	165,000	168,000
樟 脳	"	360,000 ~ 740,000	589,000 ~ 607,000
苛 性 ソ ー ダ	"	46,000 ~ 56,000	57,000 ~ 67,000
スチレンモノマー	"	230,000 ~ 265,000	200,000 ~ 265,000
アクリロニトリルモノマー	"	230,000 ~ 265,000	230,000 ~ 265,000
重油・重質油	KL	50,000 ~ 70,000	55,000 ~ 75,000

(注) 価格は各期の実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社製品で受注生産を行っているのは、発射薬、火工品等で受注状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 品 名	第 1 1 5 期 (5 5 . 4 . 1 ~ 5 6 . 3 . 3 1)		第 1 1 6 期 (5 6 . 4 . 1 ~ 5 7 . 3 . 3 1)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	金 額	金 額	金 額	金 額
発 射 薬 他	5, 5 0 9	4, 3 9 7	5, 7 1 9	4, 0 4 0

(2) 今後の生産計画

昭和 5 7 年 4 月以降 6 箇月間の生産計画は次のとおりであります。

事業部門別	製 品 名	単 位	昭和 57 年 4 月 ~ 6 月	昭和 57 年 7 月 ~ 9 月	合 計
セ ル ロ ー ス	酢酸セルローズ	屯	1 8, 6 0 0	1 8, 6 0 0	3 7, 2 0 0
	アセテート・トウ	〃	5, 0 4 0	5, 0 4 0	1 0, 0 8 0
有 機 合 成	酢 酸	屯	6, 1 0 0	8, 4 0 0	1 4, 5 0 0
	モノクロル酢酸	〃	2, 5 0 0	2, 3 0 0	4, 8 0 0
	酢 酸 ブ チ ル	〃	3, 0 0 0	2, 4 0 0	5, 4 0 0
	グ リ セ リ ン	〃	1, 6 0 0	2, 3 0 0	3, 9 0 0
	ア ク ロ レ イ ン	〃	1, 3 0 0	2, 4 0 0	3, 7 0 0
	一 酸 化 炭 素	〃	1 4, 4 0 0	2 3, 1 0 0	3 7, 5 0 0
合 成 樹 脂	セルロース・プラスチック	屯	1, 3 6 0	1, 3 6 0	2, 7 2 0
	合 成 樹 脂	〃	4, 6 3 2	4, 6 1 4	9, 2 4 6
	防 湿 セ ロ ハ ン	噸	7 6, 0 0 0	7 6, 0 0 0	1 5 2, 0 0 0

(3) 今後の製品購入計画

(単位 百万円)

事業部門別	昭和 57 年 4 月 ~ 6 月	昭和 57 年 7 月 ~ 9 月	合 計
有 機 合 成	6, 9 0 4	7, 6 4 4	1 4, 5 4 8
合 成 樹 脂	2, 3 6 2	2, 3 9 5	4, 7 5 7
そ の 他	2 2 1	2 2 4	4 4 5
合 計	9, 4 8 7	1 0, 2 6 3	1 9, 7 5 0

(注) 金額は仕入価格により算出したものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は、その大部分を有力な商社を通じて販売し、一部については、直接需要家に販売しています。

(2) 主要製品の販売実績

(単位 百万円)

事業部門別	事業種目	第115期 (55.4.1 ~ 56.3.31)		第116期 (56.4.1 ~ 57.3.31)	
		金額	月平均	金額	月平均
セルロース	酢酸セルロース他	26,419	2,202	25,581	2,132
	アセテート・トウ他	13,807	1,150	15,332	1,277
	小計	40,226	3,352	40,913	3,409
有機合成	酢酸	11,896	991	16,097	1,341
	酢酸エチル	2,701	225	2,709	226
	モノクロル酢酸	833	69	1,066	89
	酢酸ブチル	1,676	140	2,279	190
	グリセリン	6,827	569	6,061	505
	アクロレイン	1,738	145	1,485	124
	一酸化炭素	3,848	321	5,482	457
	その他	35,370	2,948	36,376	3,031
	小計	64,889	5,408	71,555	5,963
合成樹脂	セルロース・プラスチック	4,863	405	5,003	417
	合成樹脂	16,935	1,411	17,987	1,499
	防湿セロハン	4,064	339	4,352	362
	OPPフィルム	3,675	306	4,905	409
	小計	29,537	2,461	32,247	2,687
特機他	発射薬他	5,254	438	6,200	517
新開事業発	C M C 他	4,191	349	5,149	429
合計		144,097	12,008	156,064	13,005
うち輸出額		22,983	1,915	22,503	1,875
(割合)		(16%)		(14%)	

- (注) 1. 販売実績には購入製品の金額も含んでおります。
 2. 販売実績は値引および戻り高を控除しております。
 3. 主要輸出先は東南アジア、アメリカおよびヨーロッパ等各地におよんでおります。

(3) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	銘 柄	単 位	第115期(55.4.1~56.3.31)	第116期(56.4.1~57.3.31)
酢酸セルロース		疋	430 ~ 700	420 ~ 750
アセテート・トウ		〃	680 ~ 700	670 ~ 690
セルロイド	新 製	〃	1,600 ~ 2,500	1,800 ~ 3,000
アセテート・プラスチック	ベレット	〃	600 ~ 750	700 ~ 850
防湿セロハン	# 300	疋	10,500 ~ 15,500	12,000 ~ 18,000
酢 酸	99%	疋	130 ~ 250	120 ~ 250

(注) 販売価格は期中の市場価格によっております。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要 (昭和57年3月31日現在)

(単位 百万円)

事 業 場 名		土 地		建 物		機 械 装 置 金 額	構 築 物 ・ 車 両 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品 金 額	合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	堺 工 場	千平方米 117	16	千平方米 52	1,015	1,635	216	2,882	人 211
	神 崎 工 場	86	1	31	1,318	1,087	399	2,805	173
	網 干 工 場	752	2,541	157	3,883	11,945	4,921	23,290	1,016
	播 磨 工 場	2,684	86	17	568	361	305	1,320	210
	新 井 工 場	354	87	60	1,423	3,600	663	5,773	318
	大 竹 工 場	264	790	28	708	5,476	834	7,808	378
	富 士 作 業 所	10	80	—	36	639	69	824	—
そ の 他	大阪本社事務所		80		997	24	227	1,328	277
	東京本社事務所	43	940	(4) 21	587	39	107	1,673	212
	名古屋支社		15		34	—	3	52	25
	総合研究所	36	14	16	1,592	455	458	2,519	259
合 計		4,346	4,650	(4) 382	12,161	25,261	8,202	50,274	3,079

- (注) 1. 建物面積のうち()内の数字(外書)は借用分であります。
 2. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

(2) 主要機械装置 (昭和57年3月31日現在)

事業場名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	設 備 能 力 (月 産)
堺 工 場	アセテート・トウ	製 造 装 置 一式	1,700 吨
	アセテート・ステーブル	〃 一式	240 〃
	アセテート・フィラメント ※	〃 一式	24 〃
	合 成 樹 脂	〃 一式	1,600 〃
神 崎 工 場	防 湿 セ ロ ハ ン	塗 布 機 5 台	50,000 噐
	O P P フ ィ ル ム	延 伸 機 2 台	50,000 〃
		塗 布 機 4 台	52,500 〃
網 干 工 場	セ ル ロ イ ド	圧 搾 機 17 台	170 吨
	アセテート・プラスチック	押 出 機 9 台	490 〃
	酢 酸 セ ル ロ ー ス	製 造 装 置 一式	7,000 〃
	合 成 樹 脂 エ マ ル ジ ョ ン	〃 一式	600 〃
	C M C	〃 一式	960 〃
	一 酸 化 炭 素	〃 一式	10,000 〃
播 磨 工 場	発 射 薬 他	製 造 装 置 一式	152 吨
新 井 工 場	モ ノ ク ロ ル 酢 酸	製 造 装 置 一式	830 吨
	ジ ケ テ ン	〃 一式	330 〃
	アセト酢酸メチル	〃 一式	200 〃
	グ リ オ キ ザ ー ル	〃 一式	280 〃
	合 成 樹 脂 エ マ ル ジ ョ ン	〃 一式	1,200 〃
大 竹 工 場	酢 酸	製 造 装 置 一式	7,300 吨
	酢 酸 ブ チ ル	〃 一式	1,000 〃
	グ リ セ リ ン	〃 一式	1,300 〃
	メ ト プ タ ノ ー ル	〃 一式	400 〃
	メ ト ア セ テ ー ト	〃 一式	370 〃
	ア ル キ ル ア ミ ン	〃 一式	900 〃
	ア ク ロ レ イ ン	〃 一式	700 〃
	1.3 - ブチレングリコール	〃 一式	400 〃
	グ リ コ ー ル エ ー テ ル 類	〃 一式	610 〃
富 士 作 業 所	ホ ル マ リ ン	製 造 装 置 一式	12,900 吨

(注) ※は休止中のものです。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和57年3月末現在における主な設備の新設、拡充若しくは改修の状況

該当事項はありません。

前期より継続して工事している主なものは、次のとおりであります。

設置場所	工事名	必要性	増設後 能力	着工年月	完成予定年月	予算金額	既支払額
網干工場	新送水管敷設	送水設備 強化のため	m ³ /日 170,000	昭和49年2月	昭和58年9月	百万円 3,300	百万円 2,395

(注) 資金調達は、自己資金でまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

第 1 1 6 期の財務諸表については、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

取締役社長 久保田 美文 殿

作成年月日 昭和57年6月25日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣繁



関与社員

公認会計士

高木 将雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているダイセル化学工業株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がダイセル化学工業株式会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電 話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事 務 所 所 在 地

電 話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第 1 1 5 期 (昭和 56 年 3 月 31 日現在)			第 1 1 6 期 (昭和 57 年 3 月 31 日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1 3,8 3 3			1 3,8 6 1	
2. 受 取 手 形 ※(1)		1 2,1 2 7			1 5,2 3 7	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形 ※(2)		-			1,5 8 2	
4. 売 掛 金 ※(3)		1 0,7 0 4			1 1,1 2 6	
5. 関 係 会 社 売 掛 金 ※(2)		-			1,6 4 6	
6. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※(2)		2,9 9 4			-	
7. 有 価 証 券		5 3 7			5 6 6	
8. 製 品		1 4,5 2 3			1 3,8 9 5	
9. 半 製 品		2,4 4 4			2,6 0 9	
10. 原 材 料		6,2 9 7			5,9 5 6	
11. 仕 掛 品		3,5 2 6			3,4 8 3	
12. 貯 蔵 品		1,1 4 3			1,0 3 6	
13. 前 渡 金		3 2 8			2 4 4	
14. 前 払 費 用		1 7 3			1 5 1	
15. 未 収 入 金		8 9 1			7 8 0	
16. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 ※(4)		2,5 4 9			3,6 1 7	
17. 関 係 会 社 短 期 債 権		3,4 1 1			2,7 2 2	
18. そ の 他		5 0 9			4 8 0	
19. 貸 倒 引 当 金		△ 4 0 5			△ 4 3 0	
流 動 資 産 合 計		7 5,5 8 4	5 2.1		7 8,5 6 1	5 3.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※(5)(6)						
1. 建 物	1 5,4 8 6			1 6,4 4 9		
減 価 償 却 引 当 金	3,8 4 6	1 1,6 4 0		4,2 8 8	1 2,1 6 1	
2. 構 築 物	9,6 1 5			1 0,4 5 5		
減 価 償 却 引 当 金	3,0 5 3	6,5 6 2		3,5 6 7	6,8 8 8	
3. 機 械 装 置	7 4,9 1 3			7 9,6 7 1		
減 価 償 却 引 当 金	5 0,3 1 9	2 4,5 9 4		5 4,4 1 0	2 5,2 6 1	
4. 車 両 運 搬 具	7 2 8			6 3 3		
減 価 償 却 引 当 金	5 0 0	2 2 8		4 3 5	1 9 8	
5. 工 具 器 具 備 品	2,9 5 0			3,3 3 5		
減 価 償 却 引 当 金	1,9 4 1	1,0 0 9		2,2 1 9	1,1 1 6	
6. 土 地		4,2 4 6			4,6 5 0	
7. 建 設 仮 勘 定		4,9 2 4			3,9 9 6	
有 形 固 定 資 産 合 計		5 3,2 0 3	(3 6.7)		5 4,2 7 0	(3 6.8)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権		3 9			3 8	
2. 鉱 業 権		5			5	
3. 技 術 使 用 権		9 6 3			8 7 3	
4. 施 設 利 用 権		1 2 8			1 1 8	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,1 3 5	(0.8)		1,0 3 4	(0.7)

(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※(3)(5)		3,817			4,014	
2. 関係会社株式		3,523			4,238	
3. 長期貸付金		241			319	
4. 従業員長期貸付金		436			418	
5. 関係会社長期貸付金		4,973			2,413	
6. 破産債権等		19			19	
7. 長期前払費用		800			809	
8. その他		1,339			1,275	
9. 貸倒引当金		△ 60			△ 37	
投資その他の資産合計		15,088	(10.4)		13,468	(9.2)
固定資産合計		69,426	47.9		68,772	46.7
資 産 合 計		145,010	100		147,333	100

科 目	第115期(昭和56年3月31日現在)			第116期(昭和57年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		17,955			19,273	
2. 関係会社支払手形		1,315			1,199	
3. 買掛金※(3)		12,044			12,768	
4. 関係会社買掛金		7,776			8,076	
5. 短期借入金	(一部担保付)	16,350			16,620	
6. 1年内に償還する社債(担保付)		650			1,520	
7. 1年内に返済する長期借入金(一部担保付)		4,395			7,034	
8. 未払金※(3)		1,498			1,254	
9. 未払費用※(7)		1,957			2,038	
10. 前受金		1,276			759	
11. 預り金		285			232	
12. 事業税引当金		193			606	
13. 法人税等引当金		471			2,235	
14. 設備関係支払手形※(8)		3,979			2,549	
15. 従業員預り金		2,763			2,706	
流動負債合計		72,907	50.3		78,869	53.5

Ⅱ 固定負債					
1. 社 債 (担保付)		1 0,0 1 0		8,4 9 0	
2. 転換社債 (担保付)		3,2 5 0		3,0 4 7	
3. 長期借入金 (一部担保付)		2 5,3 7 9		2 1,7 4 5	
4. 長期未払金※(3)		1 2 4		1 3 6	
5. 退職給与引当金※(9)		6,6 2 1		6,6 2 1	
固定負債合計		4 5,3 8 4	3 1.3	4 0,0 3 9	2 7.2
Ⅲ 特定引当金					
1. 価格変動準備金		3 8 7		2 9 7	
2. 公害防止準備金		2 6 9		1 9 6	
特定引当金合計		6 5 6	0.4	4 9 3	0.3
負債合計		1 1 8,9 4 7	8 2.0	1 1 9,4 0 1	8 1.0
(資本の部)					
I 資 本 金 ※(10)		1 0,6 1 3	7.3	1 0,6 7 3	7.3
Ⅱ 資本準備金		3,2 3 3	2.2	3,3 7 6	2.3
Ⅲ 利益準備金		1,3 8 7	1.0	1,4 9 4	1.0
Ⅳ その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 配当準備積立金	1,2 0 0			1,2 0 0	
2. 退職手当積立金	1 3 0			1 3 0	
3. 特別積立金	5,6 6 0	6,9 9 0		7,1 6 0	8,4 9 0
(2) 当期末処分利益金		3,8 4 0		3,8 9 9	
その他の剰余金合計		1 0,8 3 0	7.5	1 2,3 8 9	8.4
資本合計		2 6,0 6 3	1 8.0	2 7,9 3 2	1 9.0
負債及び資本合計		1 4 5,0 1 0	1 0 0	1 4 7,3 3 3	1 0 0

脚 注

(単位 百万円)

第 1 1 5 期 (昭和56年3月31日現在)

※(1) このほか受取手形割引高 1 0, 5 4 7

※(3) 主な外貨建資産及び負債

科 目	(外 貨 額)	金 額
売 掛 金	(5,127千US\$)	1,075百万円
	(1,982千S.\$)	198
	(273千D.M.)	28
	(431千F.FR.)	18
	(540千D.KR.)	17
	(238千N.KR.)	9
	(38千AUS.\$)	9
	(19千STG.£)	9
投資有価証券	(768千P.)	35百万円
買 掛 金	(1,054千US\$)	223百万円
	(783千B.FR.)	5
未 払 金	(336千US\$)	71百万円
	(500千B.FR.)	3
長期未払金	(1,000千B.FR.)	7百万円

イ. 換算方法

- 1) 外貨建の短期金銭債権債務については、決算時の為替相場により換算しています。
- 2) 外貨建の投資有価証券及び長期金銭債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算しています。

ロ. 外貨建の長期金銭債務の貸借対照表計上額と決算時の為替相場による円換算額との差額は次の通りであります。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
長 期 未 払 金	千B.FR. 1,000	百万円 7	百万円 6	百万円 1

ハ. メーカーズリスクを負担する債権債務については、当期より「外貨建取引等会計処理基準」に従い外貨建債権債務とみなして処理しています。
この変更による影響額は僅少であります。

第 1 1 6 期 (昭和57年3月31日現在)

※(1) このほか受取手形割引高 9, 3 9 9

※(2) 当期における関係会社受取手形及び関係会社売掛金は、それぞれが資産の総額の100分の1を超えるため、それぞれ独立科目で表示しています。
なお、前期における関係会社受取手形1,553百万円関係会社売掛金1,441百万円は、関係会社受取手形及び売掛金として表示しています。

※(3) 主な外貨建資産及び負債

科 目	(外 貨 額)	金 額
売 掛 金	(3,311千US\$)	813百万円
	(483千D.M.)	49
	(107千AUS.\$)	27
	(510千F.FR.)	20
	(33千STG.£)	15
	(257千S.KR.)	11
投資有価証券	(768千P.)	35百万円
買 掛 金	(239千US\$)	59百万円
	(194千D.M.)	20
	(113千B.FR.)	1
未 払 金	(184千US\$)	45百万円
	(500千B.FR.)	3
長期未払金	(195千D.M.)	19百万円
	(500千B.FR.)	4

イ. 換算方法

- 1) 外貨建の短期金銭債権債務については、決算時の為替相場により換算しています。
- 2) 外貨建の投資有価証券及び長期金銭債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算しています。

ロ. 外貨建の長期金銭債務の貸借対照表計上額と決算時の為替相場による円換算額との差額は次の通りであります。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
長 期 未 払 金	千D.M. 195 千B.FR. 500	百万円 19 4	百万円 20 3	百万円 △1 1

※(4) 当期における関係会社短期貸付金は、資産の総額の100分の1を超えるため独立科目で表示されています。なお、前期における関係会社短期貸付金3百万円は流動資産のその他に含まれています。

※(5) このうち

(イ) 有形固定資産の一部は、長期借入金（1年以内に返済されるものを含む）、社債（1年以内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供しています。

建	物	8, 1 4 3				
構	築	物	6, 2 1 3			
機	械	装	置	2 3, 5 2 1		
車	両	運	搬	具	2 0	
工	具	器	具	備	品	7 2 0
土	地	2, 7 8 6				
帳	簿	価	額	計	4 1, 4 0 3	
長	期	借	入	金	2 6, 6 5 1	
社	債	1 0, 6 6 0				
転	換	社	債	3, 2 5 0		

(ロ) 従業員住宅用建物、構築物及び土地の一部は、長期借入金（1年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

建	物	9 8 6
構	築 物	1
土	地	1 5
帳簿価額計		1,002
長期借入金		189

(ハ) 土地のうち、帳簿価額39百万円は、関係会社の銀行借入金の担保に供しています。

(ニ) 投資有価証券の一部は、短期借入金、長期借入金（1年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

帳簿価額	1,118
短期借入金	500
長期借入金	2,084

※(6) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されています。

建	物	3 0 1		
機	械	装	置	4,5 2 3
計				4,8 2 4

※(5) このうち

(イ) 有形固定資産の一部は、長期借入金（1年以内に返済されるものを含む）、社債（1年以内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供しています。

建	物	8,700				
構	築	物	6,569			
機	械	装	置	24,258		
車	両	運	搬	具	14	
工	具	器	具	備	品	824
土	地	3,305				
帳	簿	価	額	計	43,670	
長	期	借	入	金	24,327	
社	債	10,010				
轉	換	社	債	3,047		

(ロ) 従業員住宅用建物、構築物及び土地の一部は、長期借入金（1年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

建	物	8 8 2
構	築 物	1
土	地	1 5
帳 簿 価 額 計		8 9 8
長 期 借 入 金		1 7 2

(ハ) 土地のうち、帳簿価額39百万円は、関係会社の銀行借入金の担保に供しています。

(ニ) 投資有価証券の一部は、長期借入金（1年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

帳簿価額	682
長期借入金	1,434

※(6) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されています。

建	物	3 0 1
機	械 裝 置	4, 5 1 9
計		4, 8 2 0

※(7) 支給見込額基準で計上している未払賞与を、当期より賞与引当金から未払費用に含めて計上することに変更しました。なお、その金額は1,700百万円であります。

※(8) 当期における関係会社設備関係支払手形は、僅少のため設備関係支払手形に含めて計上しています。
なお、その金額は36百万円であります。

※(9) 税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の100分の50から100分の40に変更しました。この変更によって税法の経過措置の適用を受けていますので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して約44%であります。なお、税法の経過措置の適用を受けないで期首から100分の40の基準によった場合の当期同引当金繰入額は、228百万円多くなる計算となります。

※(10) 会社が発行する株式総数は 560,000千株
発行済株式総数は 212,257千株
であります。

(II) 保証債務

保 証 先	摘 要	金 額
1.大日本プラスチック㈱	借入金に対する連帯保証	百万円 827
2.上越電炉工業㈱	〃	451
3.日本装弾㈱	〃	555
4.三国プラスチック㈱	〃	8
5.西日本ノバフォーム㈱	〃	200
6.三宝運輸㈱	〃	13
7.ダイセル・ヒュルス㈱	〃	50
8.従業員	住宅資金借入金に対する連帯保証	2,926
計		5,030

※(9) 退職給与引当金については税法の経過措置の適用を受けていますので、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して約41%であります。なお、税法の経過措置の適用を受けないで期首から100分の40の基準によった場合の当期同引当金繰入額は、314百万円多くなる計算となります。

※(10) 会社が発行する株式総数は 560,000千株
発行済株式総数は 213,452千株
であります。

(II) 保証債務

保 証 先	摘 要	金 額
1.大日本プラスチック㈱	借入金に対する連帯保証	百万円 856
2.日本装弾㈱	〃	527
3.三国プラスチック㈱	〃	7
4.西日本ノバフォーム㈱	〃	200
5.三宝運輸㈱	〃	6
6.ダイセル・ヒュルス㈱	〃	50
7.従業員	住宅資金借入金に対する連帯保証	3,178
計		4,824

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第 1 1 5 期 (自昭和 5 5 年 4 月 1 日 至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)			第 1 1 6 期 (自昭和 5 6 年 4 月 1 日 至昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 売 上 高		1 4 4,0 9 7	100 %		1 5 6,0 6 4	100 %
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	1 0,4 4 2			1 4,5 2 3		
2. 当期製品仕入高	3 3,9 1 2			3 8,9 1 9		
3. 当期製品製造原価	1 0 4,6 8 4			1 0 4,4 3 3		
合 計	1 4 9,0 3 8			1 5 7,8 7 5		
4. 他勘定振替高※(2)	1 0,8 3 7			1 1,3 5 2		
5. 製品期末たな卸高	1 4,5 2 3	1 2 3,6 7 8	85.8	1 3,8 9 5	1 3 2,6 2 8	85.0
売 上 総 利 益		2 0,4 1 9	14.2		2 3,4 3 6	15.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1 5 9			1 9 4		
2. 運 賃 諸 掛	4,3 3 2			4,5 7 9		
3. 販 路 開 拓 費	1 5 3			1 4 7		
4. 広 告 宣 伝 費	2 0 2			1 9 9		
5. 貸倒引当金繰入額	5 0			2 5		
6. 役 員 報 酬	1 8 5			2 0 9		
7. 従業員給与手当※(3)	2,2 9 4			2,4 7 4		
8. 退職給与引当金繰入額	1 4 5			2 5 7		
9. 福 利 費	5 5 1			5 7 7		
10. 交 際 費	2 9 4			2 9 4		
11. 旅費、交通費、通信費	6 9 8			6 8 8		
12. 租 税 公 課	1 6 7			1 8 9		
13. 事業税引当額	3 2 0			7 6 0		
14. 不動産賃借料	3 4 4			3 8 6		
15. 技術研究費	2,3 0 8			2,5 3 5		
16. そ の 他	4 0 8	1 2,6 1 0	8.8	4 2 6	1 3,9 3 9	8.9
営 業 利 益		7,8 0 9	5.4		9,4 9 7	6.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	6 6 9			6 6 6		
2. 関係会社受取利息※(4)	5 2 1			5 3 6		
3. 受 取 配 当 金	2 2 2			2 1 8		
4. 関係会社受取配当金	6 8 6			6 6 5		
5. 関係会社固定資産貸与益	1 8 6			1 7 5		
6. 雑 収 入 ※(5)	8 0 7	3,0 9 1	2.2	8 4 0	3,1 0 0	2.0

Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	5,209			5,255		
2. 社債利息	1,007			1,116		
3. 社債発行差金及び費用	110			—		
4. 売上割引	108			114		
5. 雑支出	617	7,051	4.9	456	6,941	4.5
経常利益		3,849	2.7		5,656	3.6
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産処分益※(6)	3,624			32		
2. 関係会社固定資産処分益※(7)	—	3,624	2.5	270	302	0.2
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損※(8)	168			52		
2. 固定資産圧縮損	3,275			—		
3. 関係会社株式評価損	121			—		
4. 関係会社整理損※(9)	—			425		
5. 特別退職金※(10)	176	3,740	2.6	—	477	0.3
税引前当期純利益		3,733	2.6		5,481	3.5
Ⅷ 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	1			90		
2. 公害防止準備金取崩額	119	120	0.1	73	163	0.1
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 公害防止準備金繰入額	103	103	0.1	—	—	—
税引前当期利益		3,750	2.6		5,644	3.6
法人税等引当額※(11)		1,060	0.7		2,855	1.8
当期利益		2,690	1.9		2,789	1.8
前期繰越利益金		1,732			1,695	
中間配当額		529			532	
中間配当に伴う利益準備金積立額		53			53	
当期末処分利益金		3,840			3,899	

脚 注

第 1 1 5 期 (自昭和 5 5 年 4 月 1 日 至昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)	第 1 1 6 期 (自昭和 5 6 年 4 月 1 日 至昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)								
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <th>科 目</th><th>評価基準及びたな卸方法</th></tr> <tr> <td>製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品</td><td>原価法（移動平均法）で、帳簿たな卸を実地たな卸により修正</td></tr> </table> ※(2) ブタノール、「セビアン-N」、酢酸等を自家消費等のため、製品勘定より振替えた額であります。 ※(3) 支給見込額基準で計上している未払賞与を、当期より賞与引当金から未払費用に含めて計上することに変更したため、従業員給与手当に含めています。 ※(4) 当期における関係会社受取利息は、営業外収益の総額の 1 0 0 分の 1 0 を超えるため、独立科目で表示されています。 ※(5) 営業外収益の総額の 1 0 0 分の 1 0 を超えるものとして、雑収入のうちに関係会社に係るものが 3 4 1 百万円含まれています。 ※(6) 総合研究所への移転に伴う中央研究所跡地他の売却益であります。 ※(8) 不要設備の廃棄であります。 ※(10) 前期に引続く中央研究所の移転計画に基づく特別退職手当金であります。 ※(11) 法人税等引当額には、住民税を含んでいます。	科 目	評価基準及びたな卸方法	製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、帳簿たな卸を実地たな卸により修正	(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <th>科 目</th><th>評価基準及びたな卸方法</th></tr> <tr> <td>製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品</td><td>原価法（移動平均法）で、帳簿たな卸を実地たな卸により修正</td></tr> </table> ※(2) 酢酸、ブタノール等を自家消費等のため、製品勘定より振替えた額であります。 ※(5) 営業外収益の総額の 1 0 0 分の 1 0 を超えるものとして、雑収入のうちに関係会社に係るものが 4 3 3 百万円含まれています。 ※(6) 従業員住宅用建物他の売却益であります。 ※(7) 大日本プラスチック㈱に貸与していた土地の売却益であります。 ※(8) 不要設備の廃棄であります。 ※(9) 上越電炉工業㈱の清算に伴う損失であります。 ※(11) 法人税等引当額には、住民税を含んでいます。	科 目	評価基準及びたな卸方法	製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、帳簿たな卸を実地たな卸により修正
科 目	評価基準及びたな卸方法								
製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、帳簿たな卸を実地たな卸により修正								
科 目	評価基準及びたな卸方法								
製品 半製品 原材料 仕掛品 貯蔵品	原価法（移動平均法）で、帳簿たな卸を実地たな卸により修正								

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 1 1 5 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)			第 1 1 6 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費		8 0,6 7 4	7 6.4%		7 9,1 1 8	7 5.2%
II 労 務 費		1 0,7 7 7	1 0.2		1 1,3 3 7	1 0.8
III 経 費						
1. 減 価 償 却 費	5,0 3 9			5,4 9 1		
2. 外 注 加 工 費	7 0 9			9 0 9		
3. そ の 他 の 経 費	8,4 1 7	1 4,1 6 5	1 3.4	8,3 2 7	1 4,7 2 7	1 4.0
当期総製造費用		1 0 5,6 1 6	1 0 0		1 0 5,1 8 2	1 0 0
他勘定振替高		1,0 9 4			6 2 7	
仕掛品・半製品期首たな卸高		6,1 3 2			5,9 7 0	
仕掛品・半製品期末たな卸高		5,9 7 0			6,0 9 2	
当期製品製造原価		1 0 4,6 8 4			1 0 4,4 3 3	

脚 注	
原価計算の方法	製造品につき部門別総合原価計算法を採用しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	株主総会承認日		第 1 1 5 期 (昭和56年6月27日)		第 1 1 6 期 (昭和57年6月25日)	
I 当期末処分利益金				3,8 4 0		3,8 9 9
II 利益金処分数額						
1. 利益準備金			5 4		5 4	
2. 配 当 金			(1株につき 普通配当 2円50銭) 5 3 1		(1株につき 普通配当 2円50銭) 5 3 3	
3. 役員賞与金			6 0		6 5	
4. 特別積立金			1,5 0 0	2,1 4 5	1,5 0 0	2,1 5 2
III 次期繰越利益金				1,6 9 5		1,7 4 7

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株 三 井 銀 行	円 5 0	千株 2,750	百万円 558	百万円 558	1. 取得価額の算定基 準は、移動平均法 によっています。
	三 井 信 託 銀 行 株	5 0	1,050	253	253	
	株 日 本 興 業 銀 行	5 0	4,562	226	226	2. 貸借対照表計上額 の評価基準は、原 価法によっていま す。
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	192	113	113	
	株 三 和 銀 行	5 0	2,162	105	105	但し、投資有価証 券のその他のうち 4 銘柄は特に必要 を認めて評価減を 行っています。
	株 太 陽 神 戸 銀 行	5 0	1,693	80	80	
	株 第 四 銀 行	5 0	1,487	72	72	
	株 東 洋 信 託 銀 行 株	500	65	60	60	
	株 四 国 銀 行	5 0	713	53	53	
	株 南 都 銀 行	5 0	218	47	47	
	株 日 本 債 券 信 用 銀 行	500	25	45	45	
	株 伊 予 銀 行	5 0	487	34	34	
	株 廣 島 銀 行	5 0	110	24	24	
	株 滋 賀 銀 行	5 0	422	22	22	
	富 士 写 真 フ ィ ル ム 株	5 0	6,962	703	703	
	関 西 ベ イ ン ト 株	5 0	1,176	193	193	
	住 友 化 学 工 業 株	5 0	3,473	188	188	
	三 井 石 油 化 学 工 業 株	5 0	1,874	130	130	
	日 商 岩 井 株	5 0	1,223	111	111	
	苫 小 牧 綜 合 化 学 株	500	200	100	100	
	長 瀬 産 業 株	5 0	970	71	71	
	大 正 海 上 火 災 保 險 株	5 0	297	64	64	
	武 田 薬 品 工 業 株	5 0	145	61	61	
	田 辺 製 薬 株	5 0	300	52	52	
	三 井 造 船 株	5 0	450	50	50	
	三 菱 油 化 株	5 0	300	46	46	
	三 菱 瓦 斯 化 学 株	5 0	216	46	46	
	徳 山 曹 達 株	5 0	220	44	44	
	三 井 不 動 産 株	5 0	75	36	36	
	セロフィル・リソ・シス・コ-ボレ-ション	P. 100	8	35	35	
	三 井 製 薬 工 業 株	500	60	30	30	
	日 本 フ ィ ル タ ー 工 業 株	500	54	27	27	
	大 阪 フ ィ ル タ ー 工 業 株	500	50	25	25	
	有 機 合 成 薬 品 工 業 株	5 0	220	23	23	
	株 大 倉 博 進	5 0	472	22	22	
	そ の 他 39 銘柄		1,347	397	221	
	小 計		36,028	4,146	3,970	
	一 有 価 証 券					
	岩 谷 産 業 株	5 0	200	62	62	
	豊 田 合 成 株	5 0	968	40	40	
	イ ハ ラ ケ ミ カ ル 工 業 株	5 0	49	24	24	
	株 小 糸 製 作 所	5 0	172	21	21	
	そ の 他 16 銘柄		595	110	110	
	小 計		1,984	257	257	
	計		38,012	4,403	4,227	

区 分		銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公 社 債 及 び 地 方 債	投資有価証券	兵 庫 県 公 債	百万円 9	百万円 9	百万円 9	1. 取得価額の算定基準 は、移動平均法によ っています。 2. 貸借対照表計上額の 評価基準は、原価法 によっています。
		尼 崎 市 事 業 公 債	1	1	1	
		小 計	1 0	1 0	1 0	
	一時所有の有価証券	割 引 電 信 電 話 債 券	4	2	2	
		小 計	4	2	2	
		計	1 4	1 2	1 2	

区 分		種 類 及 び 銘 柄	取得価額 又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	投資有価証券	出 資 証 券 (日本原子力研究所他 3 銘柄)	百万円 1	百万円 1	1. 取得価額の算定基準 は、移動平均法によ っています。 2. 貸借対照表計上額の 評価基準は、原価法 によっています。
		貸 付 信 託 受 益 証 券	3 3	3 3	
		小 計	3 4	3 4	
	一時所有の有価証券	利 付 金 融 債 券	2 5 2	2 5 2	
		割 引 金 融 債 券	3 6	3 6	
		投 資 信 託 受 益 証 券	1 9	1 9	
		小 計	3 0 7	3 0 7	
		計	3 4 1	3 4 1	

ロ. 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	15,486	987	24	16,449	4,288	12,161	
構 築 物	9,615	845	5	10,455	3,567	6,888	
機 械 装 置	74,913	5,355	597	79,671	54,410	25,261	
車 両 運 搬 具	728	43	138	633	435	198	
工 具 器 具 備 品	2,950	416	31	3,335	2,219	1,116	
土 地	4,246	541	137	4,650	—	4,650	
建 設 仮 勘 定	4,924	7,259	8,187	3,996	—	3,996	
計	112,862	15,446	9,119	119,189	64,919	54,270	

(注) 1. 主な増加額は次のとおりであります。

機 械 装 置	酢酸綿製造設備増強（網干工場）	962百万円
	一酸化炭素製造設備増強（網干工場）	730 "
	C M C 製造設備増強（網干工場）	482 "
建 設 仮 勘 定	酢酸綿製造設備増強（網干工場）	546百万円
	一酸化炭素製造設備増強（網干工場）	775 "
	C M C 製造設備増強（網干工場）	523 "
	酢酸タンク・メタノールタンク設備（網干工場）	487 "

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下の金額であるため財務諸表等規則第120条の規定により省略しました。

ニ. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	千株	百万円	百万円	千株	百万円	千株	百万円	千株	百万円	百万円	
ポリプラスチックス㈱	500	2,640	1,320	1,320	440	220	—	—	3,080	1,540	1,540	子会社
協同酢酸㈱	500	2,160	1,080	1,080	1,080	540	—	—	3,240	1,620	1,620	・
大日本プラスチックス㈱※	500	540	520	270	—	—	—	—	540	520	270	・
三国プラスチックス㈱	50	2,300	116	116	—	—	—	—	2,300	116	116	・
上越電炉工業㈱※	500	240	120	※3 —	—	—	※1 240	※3 —	—	—	—	・
日本装弾㈱※	500	300	240	141	—	—	—	—	300	240	141	・
八千代倉庫㈱	50	1,754	93	93	1	※3 —	—	—	1,755	93	93	・
長野ノバフォーム㈱	500	100	50	50	—	—	—	—	100	50	50	・
ダイセル・ケミカル・エンジニアリング㈱※	500	100	95	50	—	—	※1 100	50	—	—	—	・
やまと興業㈱	500	80	40	40	—	—	※2 60	30	20	10	10	・
西日本ノバフォーム㈱	500	40	20	20	—	—	—	—	40	20	20	・
日本シー・エム・シー㈱	500	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	・
大姫産業㈱	500	2	1	1	—	—	—	—	2	1	1	・
新井産業㈱	500	2	1	1	—	—	—	—	2	1	1	・
㈱新井鉄工所	500	2	1	1	—	—	—	—	2	1	1	・
ダイセル堺実業㈱	500	2	1	1	1	1	—	—	3	2	2	・
神崎精密加工㈱ (旧社名 神崎サービス㈱)	500	※3 —	※3 —	※3 —	2	1	—	—	2	1	1	・
大竹産業㈱ (旧社名 ㈱大竹サービス)	500	※3 —	※3 —	※3 —	※4 —	1	—	—	※5 —	1	1	・
上越技研工業㈱	500	—	—	—	20	10	—	—	20	10	10	・
㈱大八化学工業所	50	1,469	72	72	—	—	—	—	1,469	72	72	関連会社
ダイセル・ヒュルス㈱※	500	340	280	148	—	—	—	—	340	280	148	・
日本アルデハイド㈱※	500	240	228	60	—	—	—	—	240	228	60	・
イサム土地建物㈱	500	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	・
林船舶㈱	500	15	22	22	—	—	—	—	15	22	22	・
セル建材工業㈱	500	14	7	7	—	—	—	—	14	7	7	・
上越鉱業㈱	500	8	4	4	—	—	—	—	8	4	4	・
中日本㈱	50	60	3	3	—	—	—	—	60	3	3	・
日本ブラウダー㈱	500	5	2	2	—	—	—	—	5	2	2	・
大日本パール工業㈱	500	1	1	1	—	—	—	—	1	1	1	・
ジャパン・プロバック㈱※	500	2	1	※3 —	—	—	—	—	2	1	※3 —	・
千葉酢酸エチル㈱	50,000	—	—	—	※3 —	22	—	—	※3 —	22	22	・
計		12,456	4,338	3,523	1,544	795	400	80	13,600	4,888	4,238	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

但し、※印の7銘柄は特に必要を認めて評価減を行っています。

2. ※1 上越電炉工業㈱及びダイセル・ケミカル・エンジニアリング㈱は当期清算終了しました。

※2は、減資(買入消却)による減少です。

※3、※4、※5は、次のような内容です。

上越電炉工業㈱※3 1円

八千代倉庫㈱※3 150,000円

神崎精密加工㈱※3 200株 100,000円

大竹産業㈱ } ※3 100株 50,000円

 } ※4 100株

 } ※5 200株

ジャパン・プロバック㈱※3 1円

千葉酢酸エチル㈱※3 450株

3. 関係会社との関係内容

ポリプラスチックス㈱及び協同酢酸㈱との関係内容は、P48第6.「親会社及び子会社に関する事項」に記載しております。

ホ. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ヘ. 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保
短期貸付金	協同酢酸株式会社	2,549	16,090	15,051	3,588	随時	無担保
	上越技研工業株式会社	-	29	-	29	昭和58年3月	〃
	計	2,549	16,119	15,051	3,617		
長期貸付金	協同酢酸株式会社	4,973	294	2,858	2,409	随時	無担保
	新井産業株式会社	-	4	-	4	昭和62年3月	機械装置他
	計	4,973	298	2,858	2,413		
合 計		7,522	16,417	17,909	6,030		

ト. 社 債 明 細 表

銘柄		発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率(年)	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
社債	ダイセル化学工業株式会社 物上担保付社債 第7回1号	49. 7.25	百万円 1,000	百万円 440	百万円 (110) 560	円 銭 (額面100円) につき 98.50	% 9.0	種 類 オープン・エンド モアゲージ 目的物及び順位 神戸地方法務局姫 路支局(元網干出 張所)登記第5号 工場財団第1順位	59. 7.25	設備資金
	第7回2号	50. 4. 3	1,000	450	(550) 550	99.25	9.7		57. 4.24	"
	第7回3号	50.10.24	2,000	660	(220) 1,340	99.00	9.4		60.10.24	"
	第7回4号	52. 1.25	2,000	440	(220) 1,560	99.50	9.0		62. 1.24	"
	第8回1号	53. 8.25	2,000	—	(220) 2,000	99.50	6.5	目的物及び順位 大阪法務局堺支局 登記第9号工場財 団第1順位	63. 8.25	"
	第8回2号	55. 6.25	4,000	—	(200) 4,000	99.75	9.2		62. 6.25	"
	計		12,000	1,990	(1,520) 10,010					
転換社債	ダイセル化学工業株式会社 物上担保付転換社債 第1回	51. 8.27	百万円 3,000	百万円 2,734	百万円 266	円 銭 (額面100円) につき 100.00	% 8.2	種 類 クローズド モアゲージ 目的物及び順位 神戸地方法務局姫 路支局(元網干出 張所)登記第5号 工場財団第2順位	61. 8.27	設備資金
	第2回	54. 7.31	4,000	1,219	2,781	100.00	6.1		64. 7.31	"
	計		7,000	3,953	3,047					
合 計			19,000	5,943	(1,520) 13,057					

(注) 1. 未償還残高欄括弧書金額(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。

2. 転換社債の転換の条件

項 目	第 1 回 物上担保付転換社債	第 2 回 物上担保付転換社債
転換により発行する株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式
転 換 価 格	154円30銭	262円90銭
転換を請求できる期間	昭和51年11月1日から昭和61年8月26日まで	昭和54年10月1日から昭和64年7月29日まで

3. 転換社債につきましては、減債基金付社債であり、次のように株式会社三井銀行に積立て、償還及び買入消却に充当することにしてあります。

(1)第1回物上担保付転換社債：昭和54年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各210百万円を積立てる。

(2)第2回物上担保付転換社債：昭和59年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各400百万円を積立てる。

4. 転換社債の償還額3,953百万円は株式への転換によるものであります。

チ. 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
日 本 開 発 銀 行	(28) 194	-	28	(28) 166	昭和 57年4月 昭和 83年3月	設備資金	堺、神崎、網干、大竹、新井、播磨工場財団及び投資有価証券
公 害 防 止 事 業 団	(153) 491	-	153	(150) 338			
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(803) 5,339	670	803	(1,272) 5,206			
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(754) 5,319	620	754	(1,236) 5,185			
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(88) 664	70	88	(154) 646			
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(789) 5,369	655	789	(1,224) 5,235			
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(233) 1,733	195	233	(411) 1,695			
日 本 生 命 保 險 ㈱	(814) 5,417	680	814	(1,256) 5,283			
三 井 生 命 保 險 ㈱	(417) 2,708	355	417	(568) 2,646			
住 友 生 命 保 險 ㈱	(190) 1,351	155	190	(287) 1,316			
住 宅 金 融 公 庫	(1) 2	-	1	(-) 1	昭和 83年3月	設備資金	従業員住宅用 土地建物及び 附属設備
姫 路 市	(1) 6	-	1	(1) 5			
大 阪 府	(2) 2	-	2	-			
新 井 市	(2) 2	-	2	-			
年 金 福 祉 事 業 団	(11) 177	-	11	(11) 166			
㈱ 三 井 銀 行	(44) 400	-	44	(176) 356	昭和 57年4月 昭和 59年1月	運転資金	無 担 保
㈱ 三 和 銀 行	(33) 300	-	33	(132) 267			
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	(16) 150	-	16	(64) 134			
農 林 中 央 金 庫	(16) 150	-	16	(64) 134			
計	(4,395) 29,774	3,400	4,395	(7,034) 28,779			

- (注) 1. 期末残高欄の括弧書金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。
2. 今後3年間における返済予定額は、第1年目7,034百万円、第2年目6,987百万円、第3年目6,417百万円であります。

リ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

ヌ. 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	ダイセル化学工業株式会社	千株	円	百万円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 新潟	1. 関係会社が所有する当社株式は515千株であります。 2. 当該事業年度中における株式発行数及び券面総額の増加の内容は次のとおりであります。 転換社債の転換請求による増加 1,195千株 60百万円 3. 転換社債の転換による株式発行数 21,986千株
	額面株式	213,452	50	10,673		
	小計	213,452		10,673		
	無額面株式	—	—	—		—
株式発行のない資本の額				—		—
資 本 の 額			10,673 百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	200	百万円	昭和31年12月 1日	再評価積立金の一部を資本に組入れました。		
	60		昭和33年 7月30日	"		
	62		昭和34年 1月30日	"		
	64		昭和34年 6月 1日	"		
	65		昭和34年12月 1日	"		
	473		昭和54年10月 1日	資本準備金の一部を資本に組入れました。		
	計	924				

ル. 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	前期欠損てん補 による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	株 式 発 行 差 金	2,913	—	143	—	3,056	当期増加額は、転換社 債の転換による株式の 額面超過額であります。
	再 評 価 積 立 金	793	—	—	—	793	
	資 本 組 入	△ 473	—	—	—	△ 473	
	計	3,233	—	143	—	3,376	

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,387	107	—	1,494	当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期の中間配当による増加であります。
任意積立金					
配当準備積立金	1,200	—	—	1,200	
退職手当積立金	130	—	—	130	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加であります。
特別積立金	5,660	1,500	—	7,160	
合 計	8,377	1,607	—	9,984	

ワ. 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価 (A)	当期償却額	償却額累計 (B)	当期末残高	償却累計率 $\frac{(B)}{(A)}$	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有形固定資産	建 物	1 6,4 4 9	4 5 1	4,2 8 8	1 2,1 6 1	2 6.1 %	—	—
	構 築 物	1 0,4 5 5	5 1 6	3,5 6 7	6,8 8 8	3 4.1	—	—
	機 械 装 置	7 9,6 7 1	4,5 8 9	5 4,4 1 0	2 5,2 6 1	6 8.3	—	—
	車 両 運 搬 具	6 3 3	5 6	4 3 5	1 9 8	6 8.7	—	—
	工 具 器 具 備 品	3,3 3 5	3 0 8	2,2 1 9	1,1 1 6	6 6.5	—	—
	計	1 1 0,5 4 3	5,9 2 0	6 4,9 1 9	4 5,6 2 4	5 8.7	—	—
無形固定資産	借 地 権	3 8	—	—	3 8	—	—	—
	鉱 業 権	5	—	—	5	—	—	—
	技 術 使 用 権	1,5 1 7	2 8 0	6 4 4	8 7 3	4 2.5	—	—
	施 設 利 用 権	2 4 9	1 1	1 3 1	1 1 8	5 2.6	—	—
	計	1,8 0 9	2 9 1	7 7 5	1,0 3 4	4 2.8	—	—
長 期 前 払 費 用		1,5 8 4	3 3 3	7 7 5	8 0 9	4 8.9	—	—
合 計		1 1 3,9 3 6	6,5 4 4	6 6,4 6 9	4 7,4 6 7	5 8.3	—	—

(注) 1. 当期償却額中には租税特別措置法による特別償却額 1 百万円を含んでいます。

2. 減価償却の基準及び方法

有形固定資産……法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しています。

但し、ホルマリン製造設備、セルロイド、アセチ及びプラスチックスレンズ製造設備のうちの機械装置及び播磨工場における機械装置は定率法によっています。

無形固定資産……法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しています。

長期前払費用……法人税法に規定する償却方法によっています。

3. 取得原価から建物 3 0 1 百万円及び機械装置 4,5 1 9 百万円の圧縮記帳額が控除されています。

カ. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
1.貸倒引当金	465	2	-	-	467	
2.負債性引当金						
事業税引当金	193	760	347	-	606	
退職給与引当金	6,621	919	919	-	6,621	
計	6,814	1,679	1,266	-	7,227	
3.特定引当金						
価格変動準備金	387	-	-	※ 90	297	※租税特別措置法に基づく 取崩額であります。
公害防止準備金	269	-	-	※ 73	196	
計	656	-	-	163	493	
4.法人税等引当金	471	2,855	1,091	-	2,235	

(注) 引当金の計上理由及び計算基礎

1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額(法定繰入率)の100%を計上しているほか、債権償却特別勘定についても限度相当額を計上しています。
2. 事業税引当金 当期にかかる事業税の納税見込額を計上しています。
3. 退職給与引当金 従業員の退職給与支払に備えて、次のとおり設定しています。
繰入方法: (年間要支給増加額の100分の40) + (取崩額の100分の60)
取崩方法: 前期末の退職金要支給額
残高基準: 期末退職金要支給額の100分の40
但し、税法の経過措置の適用を受けております。
4. 価格変動準備金 たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額の100%を設定しています。
5. 公害防止準備金 公害の防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額の100%を設定しています。
6. 法人税等引当金 当期にかかる法人税及び住民税の納税見込額を計上しています。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1. 現金預金

(単位 百万円)

摘 要	金 額		摘 要	金 額	
	内 訳	合 計		内 訳	合 計
現 金		3	定 期 預 金	4,352	
預 金		13,858	雑 預 金	1	
当 座 預 金	94				
普 通 預 金	309				
通 知 預 金	9,102		計		13,861

ロ. 受取手形

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	受取手形	関係会社 受取手形	相 手 先
セ ル ロ ー ス	4,139	—	三菱アセテート㈱、大阪フィルター工業㈱ 他
有 機 合 成	7,364	1,015	三井物産㈱、長瀬産業㈱、ポリプラスチック㈱ 他
合 成 樹 脂	3,078	197	㈱大倉博進、三井物産㈱、三国プラスチック㈱ 他
特 機 他	393	21	住友商事㈱、日本装弾㈱ 他
新 事 業 開 発	263	349	長瀬産業㈱、日本シー・エム・シー㈱ 他
計	15,237	1,582	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	受取手形	関係会社 受取手形	期 日 別	受取手形	関係会社 受取手形
昭和57年4月	4,174	629	昭和57年8月	281	2
5月	4,379	549	9月	3	—
6月	4,807	218			
7月	1,593	184	計	15,237	1,582

ハ. 売 掛 金

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金	相 手 先
セ ル ロ ー ス	2,733	—	三菱アセテート㈱、三井物産㈱、富士写真フイルム㈱ 他
有 機 合 成	4,945	1,517	三井物産㈱、電気化学工業㈱、協同酢酸㈱、ポリプラスチック㈱ 他
合 成 樹 脂	2,107	65	㈱三元商会、㈱大倉博進、日商岩井㈱、三国プラスチック㈱ 他
特 機 他	953	11	住友商事㈱、三菱電機㈱、日本装弾㈱ 他
新 事 業 開 発	388	53	三井物産㈱、日本シー・エム・シー㈱ 他
計	11,126	1,646	

回収状況並びに滞留状況 (関係会社売掛金を含みます。)

摘 要	期 別	第 1 1 5 期	第 1 1 6 期
回 収 率	当 期 回 収 高 売掛金期首在高+当期売上高	92.2%	92.4%
滞 留 状 況	売 掛 金 期 末 残 高 月 平 均 売 上 高	1.0ヶ月	1.0ヶ月

月 別 残 高 (関係会社売掛金を含みます。)

(単位 百万円)

月 別	金 額	月 別	金 額
昭和56年 4 月	11,913	昭和56年 10 月	12,939
5 月	10,977	11 月	11,820
6 月	10,740	12 月	11,845
7 月	12,052	昭和57年 1 月	12,529
8 月	11,879	2 月	12,103
9 月	12,859	3 月	12,772

ニ. た な 卸 資 産

(単位 百万円)

内 訳		科 目	製 品	半 製 品	仕 掛 品
			金 額	金 額	金 額
セ	ル	ロ	一	ス	
有	機	合	成		
合	成	樹	脂		
特		機	他		
新	事	業	開	発	
計			1 3, 8 9 5	2, 6 0 9	3, 4 8 3

原 材 料			貯 蔵 品	
内 訳	金 額		内 訳	金 額
原 料 機 維 素	2, 2 2 8		修 繕 材 料	3 6 4
重 油 ・ 重 質 油	7 4 8		消耗 工具 器具 備 品	2 0 1
特 機 原 材 料	1, 0 8 7		荷 造 材 料	8 6
そ の 他	1, 8 9 3		そ の 他	3 8 5
計	5, 9 5 6		計	1, 0 3 6

ホ. 関係会社短期債権

(単位 百万円)

相手先	金額	備考
協同酢酸(株)	2,606	原料代他立替金
その他の	116	
計	2,722	

ヘ. 建設仮勘定

(単位 百万円)

件名	金額	備考
新送水管敷設	2,317	網干工場
特高電力受電設備	413	"
その他の	1,266	
計	3,996	

(2) 負 債 の 部

イ. 支 払 手 形 (設備関係支払手形を含みます。)

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	支払手形	関係会社 支払手形	相 手 先
購入製品・原料代	1 8,6 3 7	1,0 8 0	日商岩井㈱、三井物産㈱、ダイセル・ヒュルス㈱ 他
設 備 関 係	2,5 4 9	—	㈱千代田組、小田鋼機㈱ 他
そ の 他	6 3 6	1 1 9	樽谷包装産業㈱、三宝運輸㈱ 他
計	2 1,8 2 2	1,1 9 9	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形	期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形
昭和 5 7 年 4 月	6,5 8 9	4 7 1	昭和 5 7 年 8 月	1,1 5 3	1 1
5 月	6,4 1 3	4 6 8			
6 月	4,9 5 6	2 2 9			
7 月	2,7 1 1	2 0	計	2 1,8 2 2	1,1 9 9

ロ. 買 掛 金

(単位 百万円)

摘 要	買 掛 金	関係会社 買 掛 金	相 手 先
購入製品・原料代	1 1,7 1 9	7,7 8 6	三井石油化学工業㈱、日商岩井㈱、協同酢酸㈱ 他
そ の 他	1,0 4 9	2 9 0	関西電力㈱、三宝運輸㈱ 他
計	1 2,7 6 8	8,0 7 6	

ハ. 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	借入条件		備考
		使途	返済期日	
㈱三井銀行	5,360	運転資金	57. 4. 30	
㈱三和銀行	1,910	〃	57. 6. 30	
㈱太陽神戸銀行	1,250	〃	57. 4. 20	
㈱三菱銀行	320	〃	57. 6. 30	
㈱埼玉銀行	500	〃	57. 8. 31	
三井信託銀行 ㈱	700	〃	57. 7. 31	
東洋信託銀行 ㈱	200	〃	57. 8. 31	
農林中央金庫	700	〃	57. 6. 23	
㈱第四銀行	720	〃	57. 5. 8 ~ 57. 8. 31	
㈱八十二銀行	700	〃	57. 5. 7 ~ 57. 7. 20	
㈱南都銀行	500	〃	57. 8. 14	
㈱十六銀行	180	〃	57. 8. 31	
㈱四国銀行	500	〃	57. 8. 14	
㈱中国銀行	200	〃	57. 7. 31	
㈱伊予銀行	400	〃	57. 7. 20	
㈱滋賀銀行	460	〃	57. 8. 31	
㈱静岡銀行	240	〃	57. 7. 20	
㈱黄島銀行	200	〃	57. 8. 14	
㈱山口銀行	200	〃	57. 5. 7	
㈱山陰合同銀行	80	〃	57. 7. 3	
㈱福德相互銀行	450	〃	57. 9. 11	
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	450	〃	57. 8. 10	
ドイチェ・バンク	300	〃	57. 5. 27	
ザ・ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・ボストン	100	〃	57. 8. 27	
計	16,620			

ニ. 未払費用

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
未払賞与	1,760	
その他	278	
計	2,038	

ホ. 従業員預り金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
社内預金	2,706	
計	2,706	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		期 間	昭和56年4月 ～昭和56年6月	昭和56年7月 ～昭和56年9月	昭和56年10月 ～昭和56年12月	昭和57年1月 ～昭和57年3月	計
月 初 手 持 資 金			1 3,8 3 3	1 4,9 0 3	1 3,8 1 1	1 5,3 2 2	1 3,8 3 3
収 入	営 業 収 入		3 7,8 7 2	3 6,6 9 4	3 6,8 3 0	3 9,9 8 6	1 5 1,3 8 2
	営 業 外 収 入		3,6 2 1	3,5 4 0	3,4 4 1	1,3 2 9	1 1,9 3 1
	借 入 金		4,6 0 0	1,3 5 0	3,4 5 0	4 0 0	9,8 0 0
	計		4 6,0 9 3	4 1,5 8 4	4 3,7 2 1	4 1,7 1 5	1 7 3,1 1 3
支 出	原 材 料 費		2 7,2 4 4	2 5,9 0 2	2 5,8 4 6	2 7,1 5 4	1 0 6,1 4 6
	人 件 費		4,8 1 6	3,0 2 8	4,8 6 0	3,0 3 8	1 5,7 4 2
	経 費		4,7 7 0	5,0 1 7	4,9 6 1	4,7 0 9	1 9,4 5 7
	利 息		1,6 4 4	1,6 1 7	1,6 0 5	1,5 0 5	6,3 7 1
	設 備 費		3,2 3 0	1,8 6 0	2,0 5 5	1,7 9 1	8,9 3 6
	借 入 金 返 済		1,1 3 5	3,9 3 4	1,0 4 2	4,4 1 4	1 0,5 2 5
	社 債 償 還		5 0	1 1 0	2 7 0	2 2 0	6 5 0
	配 当 金		4 2 8	1 0 1	4 2 9	1 0 2	1,0 6 0
	税 金		7 4 2	3 8	6 0 6	5 2	1,4 3 8
	そ の 他 支 出		9 6 4	1,0 6 9	5 3 6	1 9 1	2,7 6 0
計			4 5,0 2 3	4 2,6 7 6	4 2,2 1 0	4 3,1 7 6	1 7 3,0 8 5
月 末 手 持 資 金			1 4,9 0 3	1 3,8 1 1	1 5,3 2 2	1 3,8 6 1	1 3,8 6 1

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		期 間	昭和57年4月～昭和57年6月	昭和57年7月～昭和57年9月	計
月 初 手 持 資 金			1 3,8 6 1	1 4,8 1 9	1 3,8 6 1
収 入	営 業 収 入		4 1,8 7 9	3 8,6 1 0	8 0,4 8 9
	営 業 外 収 入		4,0 6 5	1,2 6 1	5,3 2 6
	借 入 金		3,8 5 0	3,1 0 0	6,9 5 0
	計		4 9,7 9 4	4 2,9 7 1	9 2,7 6 5
支 出	原 材 料 費		2 9,3 9 4	2 6,7 9 8	5 6,1 9 2
	人 件 費		5,2 4 7	3,4 7 9	8,7 2 6
	経 費		4,9 4 0	5,2 5 6	1 0,1 9 6
	利 息		1,5 3 1	1,4 9 3	3,0 2 4
	設 備 費		1,8 1 8	1,6 0 3	3,4 2 1
	借 入 金 返 済		1,8 5 8	4,7 6 4	6,6 2 2
	社 債 償 還		5 5 0	3 3 0	8 8 0
	配 当 金		4 3 3	1 0 1	5 3 4
	税 金		2,9 1 7	3 7	2,9 5 4
	そ の 他 支 出		1 4 8	1 8 4	3 3 2
計			4 8,8 3 6	4 4,0 4 5	9 2,8 8 1
月 末 手 持 資 金			1 4,8 1 9	1 3,7 4 5	1 3,7 4 5

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(昭和57年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
							当社 役員	当社 従業員				
ポリプラス チックス㈱	大阪市東区	百万円 2,800	各種のポリマー、 プラスチック及び その加工品の製 造、輸入及び販売	55	—	55	2	—	—	当社からのポリア セタール樹脂用原 料の供給	—	—
協同酢酸㈱	東京都千代田 区	3,000	酢酸の製造及び販 売	54	—	54	3	1	運転資金 設備資金 の貸付	当社からの酢酸用 原料の供給及び当 社への酢酸の販売	工場用地 の賃貸	—
大日本プ ラスチックス㈱	大阪市東区	450	各種プラスチック の製造、加工及 び販売	60	—	60	2	1	—	当社からのプラス チックス成形加工 用原料の供給	工場用地 の賃貸	—
三国プ ラスチックス㈱	大阪市淀川区	115	各種プラスチック 製品の製造加工 及び販売	100	—	100	1	1	—	当社からのプラス チックス成形加工 用原料の供給及び 当社製品の委託加 工	—	—

(注) ポリプラスチックス㈱及び協同酢酸㈱は、特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

(昭和57年3月31日現在)

名 称	住 所	名 称	住 所
日 本 装 弾 ㈱	群馬県高崎市	大 姫 産 業 ㈱	兵庫県姫路市
八 千 代 倉 庫 ㈱	大阪府八尾市	大 竹 産 業 ㈱	広島県大竹市
長野ノバフォーム㈱	長野県上高井郡小布施町	(旧社名 ㈱大竹サービス)	
西日本ノバフォーム㈱	岡山県津山市	新 井 産 業 ㈱	新潟県新井市
日本シー・エム・シー ㈱	東京都台東区	㈱ 新 井 鉄 工 所	新潟県新井市
上越技研工業㈱	新潟県新井市	三 宝 運 輸 ㈱	大阪府堺市
やまと興業㈱	大阪府堺市	北 海 ダ イ プ ラ ㈱	大阪市東区
ダイセル堺実業㈱	大阪府堺市	ロ ー ヤ ル ㈱	東京都台東区
神崎精密加工㈱	兵庫県尼崎市	江 東 精 機 ㈱	千葉県松戸市
(旧社名 神崎サービス㈱)			

(注) 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 及 び 中 間 配 当 を 行 う 場 合 そ の 他 必 要 が あ る 場 合 は 予 め 公 告 す る 日	基 準 日	3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1,000,000 株、100,000 株、 10,000 株、5,000 株、1,000 株、 500 株、100 株 及 び 100 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 記 名 式 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円 た だ し 併 合 の 場 合 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店 並 び に 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注) 1. 中間配当を行う場合は予め公告して株主名簿を閉鎖します。

2. 昭和 57 年 6 月 25 日開催の第 116 回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、次のとおりとしました。

株主名簿の閉鎖期間 4 月 1 日から 4 月 30 日まで

単位株制度 (昭和 57 年 10 月 1 日から実施する)

・ 1 単位の株式の数 1,000 株

・ 単位未満株式の買取り等の株式事務は名義書換代理人に取扱わせる。